

## 物価高騰対応の主な事業



## 目 次

1. 物価高騰対応重点支援給付事業 .....	494
2. 物価高騰対応重点生活支援給付事業 .....	494
3. 物価高騰対応定額減税一体支援事業 .....	494
4. 物価高騰対応定額減税一体支援事業（こども加算分） .....	494

## 物価高騰対応の主な事業

### 1. 物価高騰対応重点支援給付事業 (P. 77)

581,347千円

電力やガスのエネルギーをはじめ、食料品などの物価高騰により家計の負担が急激に増加することとなった低所得世帯に対して、家計支援として7万円の重点支援給付金を支給しました。(国事業)

支給対象世帯：世帯員全員が、令和5年度分の住民税が非課税の者で構成されている世帯  
支給世帯数：7,879世帯  
支給総額：551,530千円

### 2. 物価高騰対応重点生活支援給付事業 (P. 77)

52,152千円

電力やガスのエネルギーをはじめ、食料品などの物価高騰により家計の負担が急激に増加することとなった低所得世帯に対して、家計支援として3万円又は2万円となる重点生活支援給付金を支給しました。

支給対象世帯：世帯員全員が、令和5年度分の住民税均等割が課税される所得以下の者で構成される世帯(3万円/世帯)  
世帯員全員が、令和5年度分の住民税所得割の税額が1万円以下の者で構成される世帯(2万円/世帯)  
※物価高騰対応重点支援給付事業対象の住民税非課税世帯等については対象外

支給世帯数：均等割のみ課税 1,246世帯  
所得割1万円以下 670世帯  
支給総額：均等割のみ課税 37,380千円  
所得割1万円以下 13,400千円

### 3. 物価高騰対応定額減税一体支援事業 (P. 78)

126,371千円

電力やガスのエネルギーをはじめ、食料品などの物価高騰により家計の負担が急激に増加することとなった低所得世帯に対して、家計支援として10万円となる定額減税一体支援給付金を支給しました。(国事業)

支給対象世帯：世帯員全員が、令和5年度分の住民税均等割が課税される所得以下の者で構成される世帯  
支給世帯数：1,238世帯  
支給総額：123,800千円

### 4. 物価高騰対応定額減税一体支援事業(こども加算分) (P. 78)

2,651千円

電力やガスのエネルギーをはじめ、食料品などの物価高騰により家計の負担が急激に増加することとなった低所得世帯のうち、世帯員に18歳以下の児童がいる世帯に対して、一人あたり5万円の定額減税一体支援給付金を支給しました。(国事業)

支給対象世帯：世帯員全員が、令和5年度分の住民税が非課税の者で構成されている世帯及び令和5年度分の住民税均等割が課税される所得以下の者で構成される世帯のうち、18歳以下の児童がいる世帯  
※本事業は令和6年度に事業費を繰越しており、令和5年度は給付前に発生する事前準備に係る事務費の一部を計上しています。